

令和3年度特別会計補正予算書

(附 補正予算に関する説明書)

愛 南 町

目 次

国民健康保険特別会計……	5
後期高齢者医療特別会計……	27
介護保険特別会計……	45
小規模下水道特別会計……	85
浄化槽整備事業特別会計……	103
温泉事業等特別会計……	129
旅客船特別会計……	151

令和3年度

愛南町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

- 1 特別会計補正予算総則
- 2 歳入歳出予算補正
- 3 補正予算に関する説明書

第13号議案

令和3年度愛南町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

令和3年度愛南町の国民健康保険特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ5,594千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,067,095千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年3月8日提出

愛南町長 清水雅文

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	国民健康保険税	452,129	△12	452,117
	1 国民健康保険税	452,129	△12	452,117
2	使用料及び手数料	100	80	180
	1 手数料	100	80	180
3	国庫支出金	0	190	190
	1 国庫補助金	0	190	190
4	県支出金	2,282,245	△4,908	2,277,337
	1 県補助金	2,282,244	△4,908	2,277,336
6	繰入金	293,979	△3,489	290,490
	1 他会計繰入金	293,979	△3,489	290,490
8	諸収入	6,347	2,545	8,892
	1 延滞金、加算金及び過料	482	2,000	2,482
	3 雑入	5,865	545	6,410
	歳 入 合 計	3,072,689	△5,594	3,067,095

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	14,516	△2,650	11,866
	1 総務管理費	14,318	△2,650	11,668
2	保険給付費	2,250,699	1,906	2,252,605
	1 療養諸費	1,953,985	△523	1,953,462
	2 高額療養費	289,970	2,429	292,399
3	国民健康保険事業費納付金	750,843	0	750,843
	1 医療給付費分	524,651	0	524,651
	3 介護納付金分	58,043	0	58,043
6	保健事業費	34,319	△4,650	29,669
	1 特定健康診査等事業費	31,398	△4,246	27,152
	2 保健事業費	2,921	△404	2,517
9	諸支出金	12,281	△200	12,081
	1 償還金及び還付加算金	12,281	△200	12,081
	歳 出 合 計	3,072,689	△5,594	3,067,095

国民健康保険特別会計補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出

歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	452,129	△12	452,117
2 使用料及び手数料	100	80	180
3 国庫支出金	0	190	190
4 県支出金	2,282,245	△4,908	2,277,337
6 繰入金	293,979	△3,489	290,490
8 諸収入	6,347	2,545	8,892
歳入合計	3,072,689	△5,594	3,067,095

(2) 歳入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計
2 退職被保険者国民健康保険税	千円 12	千円 △12	千円 0
計	452,129	△12	452,117

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	100	80	180
計	100	80	180

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	0	190	190
計	0	190	190

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,281,823	△4,908	2,276,915
-------------	-----------	--------	-----------

節		説	明
区 分	金 額		
2 滞納繰越分	千円 △12	医療給付費滞納繰越分	千円 △9
		後期高齢者支援金滞納繰越分	△2
		介護納付金滞納繰越分	△1

1 督促手数料	80	督促手数料	80

1 災害臨時特例 補助金	190	災害臨時特例補助金	190

1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	1,906	保険給付費等交付金（普通交付金）	1,906
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	△6,814	保険者努力支援分	1,118
		特別調整交付金分（市町村向け）	△1,837
		都道府県繰入金（2号分）	△1,837

国民健康保険特別会計

4款 県支出金
1項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	2,282,244	△4,908	2,277,336

6款 繰入金
1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	293,979	△3,489	290,490
計	293,979	△3,489	290,490

8款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	480	2,000	2,480
計	482	2,000	2,482

8款 諸収入
3項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1,800	545	2,345
計	5,865	545	6,410

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	特定健康診査等負担金	千円 △4,258

1 一般会計繰入金	△3,489	保険基盤安定繰入金	4,831
		財政安定化支援事業繰入金	3,316
		事務費繰入金	△2,318
		その他繰入金	△9,318

1 一般被保険者 保険税延滞金	2,000	一般被保険者保険税延滞金	2,000

1 一般被保険者 第三者納付金	545	一般被保険者第三者納付金	545

(3) 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 8,967	千円 △2,513	千円 6,454	千円 △2,310	千円	千円 △395	千円 192
2 国民健康保 険団体連合 会負担金	5,351	△137	5,214	△22		△137	22
計	14,318	△2,650	11,668	△2,332	0	△532	214

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

5 審査支払手 数料	7,439	△523	6,916	△523			
計	1,953,985	△523	1,953,462	△523	0	0	0

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1 一般被保険 者高額療養 費	289,600	2,429	292,029	2,429			
計	289,970	2,429	292,399	2,429	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 20	国民健康保険税賦課収納事務	千円 △44
11 役務費	△82	印刷製本費	△44
		庶務事務	△2,469
12 委託料	△2,451	印刷製本費	64
		通信運搬費	△146
		諸手数料	64
		国保事業システム委託料	△2,451
18 負担金補助及 び交付金	△137	国民健康保険団体連合会負担金	△137
		国民健康保険団体連合会負担金	△137

11 役務費	△523	診療報酬等審査支払手数料	△523
		審査支払手数料	△523

18 負担金補助及 び交付金	2,429	一般被保険者高額療養費	2,429
		一般被保険者高額療養費	2,429

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 524,651	千円 0	千円 524,651	千円 △3,112	千円	千円	千円 3,112
計	524,651	0	524,651	△3,112	0	0	3,112

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1 介護納付金分	58,043	0	58,043	33			△33
計	58,043	0	58,043	33	0	0	△33

6款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	31,398	△4,246	27,152	△46		△822	△3,378
計	31,398	△4,246	27,152	△46	0	△822	△3,378

6款 保健事業費

2項 保健事業費

1 保健衛生普及費	2,921	△404	2,517	△1,167		763	
-----------	-------	------	-------	--------	--	-----	--

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	財源更正 千円

		財源更正

11 役務費	△304	特定健康診査事業	△4,103
		通信運搬費	△133
12 委託料	△3,849	特定健診等データ管理システム手数料	△121
13 使用料及び賃借料	△93	特定健康診査委託料	△3,849
		特定保健指導事業	△143
		主治医意見書作成手数料	△50
		保健事業ツール利用料	△93

11 役務費	△304	保健衛生普及事業	△404
12 委託料	△100	通信運搬費	△304

国民健康保険特別会計

6款 保健事業費

2項 保健事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,921	△404	2,517	△1,167	0	763	0

9款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

2 退職被保険者等保険税還付金	200	△200	0				△200
計	12,281	△200	12,081	0	0	0	△200

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	医療費通知事務委託料	千円 △100

22 償還金利子及び割引料	△200	退職被保険者保険税還付金 退職被保険者等保険税還付金	△200 △200

令和3年度

愛南町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

- 1 特別会計補正予算総則
- 2 歳入歳出予算補正
- 3 補正予算に関する説明書

第14号議案

令和3年度愛南町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

令和3年度愛南町の後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ6,360千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ328,760千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年3月8日提出

愛南町長 清水 雅 文

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	後期高齢者医療保険料	203,262	△77	203,185
	1 後期高齢者医療保険料	203,262	△77	203,185
4	繰入金	117,674	△2,525	115,149
	1 一般会計繰入金	117,674	△2,525	115,149
5	繰越金	1,093	9,192	10,285
	1 繰越金	1,093	9,192	10,285
6	諸収入	351	△230	121
	1 延滞金、加算金及び過料	350	△230	120
	歳 入 合 計	322,400	6,360	328,760

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	1,408	△225	1,183
	1 総務管理費	1,408	△225	1,183
2	後期高齢者医療広域連合納付金	319,580	6,815	326,395
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	319,580	6,815	326,395
3	諸支出金	300	△230	70
	1 償還金及び還付加算金	300	△230	70
	歳 出 合 計	322,400	6,360	328,760

後期高齢者医療特別会計補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
0	0	△225	0
0	0	6,815	0
0	0	△230	0
0	0	6,360	0

(2) 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補 正 額	計
1 後期高齢者医療保険料	千円 203,262	千円 △77	千円 203,185
計	203,262	△77	203,185

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	117,674	△2,525	115,149
計	117,674	△2,525	115,149

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,093	9,192	10,285
計	1,093	9,192	10,285

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

2 保険料還付金	280	△220	60
----------	-----	------	----

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 △1,000	現年度分特別徴収保険料	千円 △1,000
2 現年度分普通 徴収保険料	1,000	現年度分普通徴収保険料	1,000
3 過年度分普通 徴収保険料	△77	過年度分普通徴収保険料	△77

1 一般会計繰入 金	△2,525	保険基盤安定繰入金 広域連合事務費繰入金 その他繰入金	△1,374 △926 △225

1 前年度繰越金	9,192	前年度繰越金	9,192

1 保険料還付金	△220	保険料還付金	△220
----------	------	--------	------

後期高齢者医療特別会計

6款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	補正前の額	補正額	計
3 還付加算金	千円 20	千円 △10	千円 10
計	350	△230	120

節		説明
区分	金額	
1 還付加算金	千円 △10	還付加算金 千円 △10

(3) 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,408	千円 △225	千円 1,183	千円	千円	千円 △225	千円
計	1,408	△225	1,183	0	0	△225	0

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	319,580	6,815	326,395			6,815	
計	319,580	6,815	326,395	0	0	6,815	0

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 償還金及び 還付加算金	300	△230	70			△230	
計	300	△230	70	0	0	△230	0

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 △55	後期高齢者医療保険料収納事務	千円 △45
11 役務費	△170	印刷製本費	△55
		払込手数料	10
		庶務事務	△180
		通信運搬費	△180

18 負担金補助及 び交付金	6,815	後期高齢者医療広域連合納付金	6,815
		保険基盤安定負担金	△1,374
		事務費負担金	△926
		保険料市町負担金	9,115

22 償還金利子及 び割引料	△230	後期高齢者医療保険料還付金	△230
		保険料還付金及び還付加算金	△230

令和3年度 愛南町介護保険特別会計補正予算(第2号)

- 1 特別会計補正予算総則
- 2 歳入歳出予算補正
- 3 補正予算に関する説明書

第15号議案

令和3年度愛南町介護保険特別会計補正予算(第2号)

令和3年度愛南町の介護保険特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ30,549千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,249,626千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年3月8日提出

愛南町長 清水雅文

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	保険料	500,511	20,810	521,321
	1 介護保険料	500,511	20,810	521,321
2	使用料及び手数料	8,993	△973	8,020
	1 手数料	8,993	△973	8,020
3	国庫支出金	882,509	△48,048	834,461
	1 国庫負担金	538,921	△8,072	530,849
	2 国庫補助金	343,588	△39,976	303,612
4	支払基金交付金	839,075	△11,557	827,518
	1 支払基金交付金	839,075	△11,557	827,518
5	県支出金	463,286	△4,271	459,015
	1 県負担金	447,673	△2,625	445,048
	2 県補助金	15,613	△1,646	13,967
6	財産収入	82	△1	81
	1 財産運用収入	82	△1	81
7	繰入金	557,553	13,888	571,441
	1 一般会計繰入金	557,553	△9,395	548,158
	2 基金繰入金	0	23,283	23,283
10	諸収入	832	△397	435
	3 雑入	812	△397	415
	歳 入 合 計	3,280,175	△30,549	3,249,626

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	99,728	△11,657	88,071
	1 総務管理費	85,174	△11,030	74,144
	2 徴収費	572	△117	455
	3 介護認定審査会費	13,822	△510	13,312
2	保険給付費	3,035,676	△15,477	3,020,199
	1 介護サービス等諸費	2,732,698	2,102	2,734,800
	2 介護予防サービス等諸費	50,949	6,056	57,005
	3 その他諸費	3,172	0	3,172
	4 高額介護サービス等費	75,157	△1,857	73,300
	5 高額医療合算介護サービス等費	8,500	200	8,700
	6 特定入所者介護サービス等費	165,200	△21,978	143,222
5	地域支援事業費	116,236	△3,415	112,821
	2 包括的支援事業・任意事業費	34,818	△1,872	32,946
	3 介護予防・日常生活支援総合事業費	80,970	△1,543	79,427
	4 その他諸費	448	0	448
	歳 出 合 計	3,280,175	△30,549	3,249,626

介護保険特別会計補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出
- 2 補正予算給与費明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	500,511	20,810	521,321
2 使用料及び手数料	8,993	△973	8,020
3 国庫支出金	882,509	△48,048	834,461
4 支払基金交付金	839,075	△11,557	827,518
5 県支出金	463,286	△4,271	459,015
6 財産収入	82	△1	81
7 繰入金	557,553	13,888	571,441
10 諸収入	832	△397	435
歳入合計	3,280,175	△30,549	3,249,626

(2) 歳入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	補正前の額	補正額	計
1 第1号被保険者保険料	千円 500,511	千円 20,810	千円 521,321
計	500,511	20,810	521,321

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

3 民生手数料	8,973	△973	8,000
計	8,993	△973	8,020

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	538,921	△8,072	530,849
計	538,921	△8,072	530,849

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	306,574	△36,293	270,281
---------	---------	---------	---------

節		区 分	金 額	説 明	
1	現年度分特別 徴収保険料		千円 20,000	現年度分特別徴収保険料	千円 20,000
2	現年度分普通 徴収保険料		1,000	現年度分普通徴収保険料	1,000
3	滞納繰越分普 通徴収保険料		△190	滞納繰越分普通徴収保険料	△190

1	社会福祉手 料		△973	介護予防ケアマネジメント手数料	△973

1	現年度分介護 給付費負担金		△8,072	現年度分介護給付費負担金	△8,072

1	現年度分調整 交付金		△36,293	現年度分調整交付金	△36,293
---	---------------	--	---------	-----------	---------

介護保険特別会計

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
2 介護予防事業地域支援事業交付金	千円 14,402	千円 333	千円 14,735
3 包括的支援事業・任意事業地域支援事業交付金	13,224	△3,708	9,516
5 保険者機能強化推進交付金	4,204	△114	4,090
6 介護保険保険者努力支援交付金	3,974	△224	3,750
7 介護保険災害等臨時特例補助金	0	30	30
計	343,588	△39,976	303,612

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	819,632	△12,006	807,626
------------	---------	---------	---------

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分介護 予防事業地域 支援事業交付 金	千円 333	現年度分介護予防事業地域支援事業交付金	千円 333	
1 現年度分包括 の支援事業・ 任意事業地域 支援事業交付 金	△3,708	現年度分包括の支援事業・任意事業地域支援事業交付金	△3,708	
1 現年度分保険 者機能強化推 進交付金	△114	現年度分保険者機能強化推進交付金	△114	
1 介護保険保険 者努力支援交 付金	△224	介護保険保険者努力支援交付金	△224	
1 介護保険災害 等臨時特例補 助金	30	介護保険災害等臨時特例補助金	30	

1 現年度分介護 給付費交付金	△12,006	現年度分介護給付費交付金	△12,006
--------------------	---------	--------------	---------

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

目	補正前の額	補正額	計
2 地域支援事業交付金	千円 19,443	千円 449	千円 19,892
計	839,075	△11,557	827,518

5款 県支出金
1項 県負担金

1 介護給付費負担金	447,673	△2,625	445,048
計	447,673	△2,625	445,048

5款 県支出金
2項 県補助金

2 介護予防事業地域支援事業交付金	9,001	208	9,209
3 包括的支援事業・任意事業地域支援事業交付金	6,612	△1,854	4,758
計	15,613	△1,646	13,967

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分地域支援事業交付金	千円 449	現年度分地域支援事業交付金		千円 449

1 現年度分介護給付費負担金	△2,625	現年度分介護給付費負担金		△2,625

1 現年度分介護予防事業地域支援事業交付金	208	現年度分介護予防事業地域支援事業交付金		208
1 現年度分包括的支援事業・任意事業地域支援事業交付金	△1,854	現年度分包括的支援事業・任意事業地域支援事業交付金		△1,854

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計
1 利子及び配当金	千円 82	千円 △1	千円 81
計	82	△1	81

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	379,460	△1,937	377,523
2 その他一般会計繰入金	99,315	△3,111	96,204
3 介護予防事業地域支援事業繰入金	9,001	△39	8,962
4 包括的支援事業・任意事業地域支援事業繰入金	6,612	△1,981	4,631
5 介護保険料軽減措置事業費繰入金	63,165	△2,327	60,838
計	557,553	△9,395	548,158

節		説明
区分	金額	
1 基金預金利子	千円 △1	介護保険事業給付費準備基金 千円 △1

1 現年度分介護給付費繰入金	△1,937	現年度分介護給付費繰入金 △1,937
1 一般事務費繰入金	△11,715	一般事務費繰入金 △11,715
2 地域支援事業事務費繰入金	8,604	地域支援事業事務費繰入金 8,604
1 現年度分介護予防事業地域支援事業繰入金	△39	現年度分介護予防事業地域支援事業繰入金 △39
1 現年度分包括的支援事業・任意事業地域支援事業繰入金	△1,981	現年度分包括的支援事業・任意事業地域支援事業繰入金 △1,981
1 介護保険料軽減措置事業費繰入金	△2,327	介護保険料軽減措置事業費繰入金 △2,327

7款 繰入金

2項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 0	千円 23,283	千円 23,283
計	0	23,283	23,283

10款 諸収入

3項 雑入

1 第三者納付金	1	19	20
2 雑入	811	△416	395
計	812	△397	415

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 23,283	介護給付費準備基金繰入金	千円 23,283

1 第三者納付金	19	第三者納付金	19
1 雑入	△416	雑入 介護予防事業等利用者負担金	29 △445

(3) 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 84,387	千円 △11,030	千円 73,357	千円	千円	千円 △11,084	千円 54
計	85,174	△11,030	74,144	0	0	△11,084	54

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	572	△117	455			△118	1
計	572	△117	455	0	0	△118	1

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 △4,250	職員給与費	千円 △10,254
3 職員手当等	△4,626	一般職給料	△4,170
4 共済費	△1,478	扶養手当	△1,000
8 旅費	△45	住居手当	△246
11 役務費	△400	一般職期末手当	△1,810
12 委託料	△231	勤勉手当	△950
		児童手当	△600
		一般職共済組合負担金	△1,470
		職員互助会負担金	△8
		庶務事務	△776
		会計年度任用職員給料	△80
		会計年度任用職員期末手当	△20
		普通旅費	△45
		通信運搬費	△400
		電算システム改修委託料	△121
		伝送システム保守委託料	△110

10 需用費	△117	介護保険料賦課収納事務	△117
		印刷製本費	△117

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 4,158	千円 △165	千円 3,993	千円	千円	千円 △166	千円 1
2 認定調査等費	9,664	△345	9,319			△347	2
計	13,822	△510	13,312	0	0	△513	3

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 介護サービス給付費	2,732,698	2,102	2,734,800	△42,595		△12,625	57,322
計	2,732,698	2,102	2,734,800	△42,595	0	△12,625	57,322

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	50,949	6,056	57,005	△887		△263	7,206
---------------	--------	-------	--------	------	--	------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △85	介護認定審査会事務	千円 △165
8 旅費	△80	介護認定審査会委員報酬	△85
		費用弁償	△80
11 役務費	△280	認定調査等事務	△345
12 委託料	△65	主治医意見書作成手数料	△280
		認定調査委託料	△65

18 負担金補助及び交付金	2,102	介護サービス給付費	2,102
		居宅介護サービス給付費	△38,491
		施設介護サービス給付費	11,437
		居宅介護福祉用具購入費	417
		居宅介護住宅改修費	△968
		居宅介護サービス計画給付費	6,133
		地域密着型介護サービス給付費	23,574

18 負担金補助及び交付金	6,056	介護予防サービス給付費	6,056
		介護予防サービス給付費	7,395
		介護予防住宅改修費	△644

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	50,949	6,056	57,005	△887	0	△263	7,206

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払手数料	3,172	0	3,172	△50		△15	65
計	3,172	0	3,172	△50	0	△15	65

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	75,157	△1,857	73,300	△1,143		△338	△376
計	75,157	△1,857	73,300	△1,143	0	△338	△376

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	8,500	200	8,700	△136		△41	377
計	8,500	200	8,700	△136	0	△41	377

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	介護予防サービス計画給付費	千円 1,294
		地域密着型介護予防サービス給付費	△1,989

		財源更正	

18 負担金補助及 び交付金	△1,857	高額介護サービス費	△1,857
		高額介護サービス給付費	△1,857

18 負担金補助及 び交付金	200	高額医療合算介護サービス費	200
		高額医療合算介護サービス費	200

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者 介護サービス費	千円 165,200	千円 △21,978	千円 143,222	千円 △2,232	千円	千円 △661	千円 △19,085
計	165,200	△21,978	143,222	△2,232	0	△661	△19,085

5款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

2 総合相談事業費	18,725	△221	18,504	△5,327		△1,663	6,769
3 権利擁護事業費	141	0	141	△41		△12	53
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	364	0	364	△92		△32	124
5 任意事業費	9,681	△1,166	8,515	△933		△374	141

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 △21,978	特定入所者介護サービス費	千円 △21,978
		特定入所者介護サービス給付	△21,978

3 職員手当等	△165	地域包括支援ネットワーク懇話会事業	△91
4 共済費	35	地域包括支援ネットワーク懇話会委員謝礼	△91
		職員給与費	△130
7 報償費	△91	一般職期末手当	△130
		勤勉手当	△35
		一般職共済組合負担金	35
		財源更正	
		財源更正	
7 報償費	△634	高齢者共同住宅生活支援事業	△100
8 旅費	△100	費用弁償	△100
		食の自立支援事業	△278
10 需用費	△65	介護予防等事業所委託料	△278
11 役務費	△89	認知症高齢者等SOSネットワーク事業	△65
		消耗品費	△65
12 委託料	△278	介護給付等費用適正化事業	△89
		通信運搬費	△89

介護保険特別会計

5 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
6 認知症総合 支援事業費	1,596	△432	1,164	△269		△82	△81
7 生活支援体 制整備事業 費	3,572	△18	3,554	29			△47
8 在宅医療・ 介護連携支 援事業費	641	△35	606	△16		△3	△16
9 地域ケア会 議推進事業 費	98	0	98	△4			4
計	34,818	△1,872	32,946	△6,653	0	△2,166	6,947

5 款 地域支援事業費

3 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 訪問型サー ビス事業費	30,810	△1,210	29,600	7		△478	△739
------------------	--------	--------	--------	---	--	------	------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	介護相談員派遣等事業	千円 △634
		事業協力員謝礼	△634
7 報償費	△146	認知症初期集中支援推進事業	△220
		認知症初期集中支援チーム員謝礼	△56
8 旅費	△168	普通旅費	△84
18 負担金補助及 び交付金	△118	研修会等負担金	△80
		認知症地域支援・ケア向上事業	△212
		事業協力員謝礼	△90
		普通旅費	△84
		研修会等負担金	△38
8 旅費	△18	生活支援体制整備事業	△18
		普通旅費	△18
7 報償費	△35	在宅医療・介護連携支援事業	△35
		事業協力員謝礼	△35
		財源更正	

18 負担金補助及 び交付金	△1,210	訪問介護相当サービス事業	△678
		訪問介護相当サービス負担金	△678
		訪問介護基準緩和サービス事業	△532

5 款 地域支援事業費

3 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 通所型サービス事業費	36,500	1,800	38,300	1,650		1,247	△1,097
3 その他生活支援サービス事業費	886	△496	390	△45		△354	△97
4 介護予防ケアマネジメント事業費	12,052	△1,556	10,496	△210		△1,204	△142
5 高額介護予防サービス費相当事業費	150	0	150	1			△1
6 一般介護予防事業費	572	△81	491	△32		△34	△15
計	80,970	△1,543	79,427	1,371	0	△823	△2,091

5 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

1 審査支払手数料	448	0	448	6			△6
計	448	0	448	6	0	0	△6

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	訪問介護基準緩和サービス負担金	千円 △532
18 負担金補助及 び交付金	1,800	通所介護相当サービス事業	1,800
		通所介護相当サービス負担金	1,800
12 委託料	△496	配食サービス事業	△496
		配食サービス委託料	△496
12 委託料	△583	総合事業介護予防ケアマネジメント事業	△1,556
		介護予防ケアマネジメント委託料	△583
18 負担金補助及 び交付金	△973	介護予防ケアマネジメント負担金	△973
		財源更正	
11 役務費	△45	介護予防普及啓発事業	△45
		通信運搬費	△45
18 負担金補助及 び交付金	△36	地域介護予防活動支援事業	△36
		その他補助金	△36

		財源更正	

2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒 冷 地 手当(千円)	そ の 他 の 手当(千円)	計 (千円)			
補正後	長等										
	議員										
	その他の 特別職	46	3,940						3,940		3,940
	計	46	3,940						3,940		3,940
補正前	長等										
	議員										
	その他の 特別職	46	4,025						4,025		4,025
	計	46	4,025						4,025		4,025
比 較	長等										
	議員										
	その他の 特別職		△ 85						△ 85		△ 85
	計		△ 85						△ 85		△ 85

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	14		43,527	20,282	63,809	12,456	76,265	
補 正 前	14		47,777	24,473	72,250	13,899	86,149	
比 較			△ 4,250	△ 4,191	△ 8,441	△ 1,443	△ 9,884	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤 務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職 特 勤 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)
	補正後		1,076	328	9,220	6,740	2,420		498			
補正前		2,076	328	11,180	7,725	2,420		744				
比 較		△ 1,000		△ 1,960	△ 985			△ 246				

備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	13		41,607	19,838	61,445	11,977	73,422	
補 正 前	13		45,777	24,009	69,786	13,420	83,206	
比 較			△ 4,170	△ 4,171	△ 8,341	△ 1,443	△ 9,784	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤 務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職 特 勤 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)
		補正後	1,076	304	8,820	6,740	2,400		498			
	補正前	2,076	304	10,760	7,725	2,400		744				
	比 較	△ 1,000		△ 1,940	△ 985			△ 246				

備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	1		1,920	444	2,364	479	2,843	
補 正 前	1		2,000	464	2,464	479	2,943	
比 較			△ 80	△ 20	△ 100		△ 100	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤 務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)
		補正後	24	400	20		
	補正前	24	420	20			
	比 較		△ 20				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 4,250	給与改定に伴う増減額		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 - % 本年度 給料の改定率 - % 給与改定の実施時期 -
		昇給に伴う増加額		平均昇給率 - % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 13人
		その他の増減分	△ 4,250	採用 (予定) 者 退職者 その他 会計年度任用職員 △ 4,170 △ 80
職 員 手 当	△ 4,191	その他の増減分	△ 4,191	扶養手当 △ 1,000 通勤手当 期末手当 △ 1,960 勤勉手当 △ 985 時間外勤務手当 宿日直手当 住居手当 △ 246 特殊勤務手当 管理職特別勤務手当 その他手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	医療職 (三)
補 正 後	平均給料月額 (円)	270,646	-
	平均給与月額 (円)	283,596	-
	平均年齢 (歳)	40.02	-
補 正 前	平均給料月額 (円)	294,774	-
	平均給与月額 (円)	316,299	-
	平均年齢 (歳)	42.01	-

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療職 (三) (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	医療職 (三) (円)
高校卒	153,564	-	150,600	-
大学卒	177,885	206,326	182,200	200,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		医療職 (三)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1級	5	41.7		
	2級	1	8.3	1	100.0
	3級	3	25.0		
	4級	3	25.0		
	5級				
	6級				
	計	12	100.0	1	100.0
補 正 前	1級	4	33.3		
	2級			1	100.0
	3級	2	16.7		
	4級	6	50.0		
	5級				
	6級				
	計	12	100.0	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事	主 査	係長・主任	課長補佐	課長	総括課長
医療職 (三)	准看護師	看護師	主任看護師	—	—	—

エ 昇給期間短縮

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	代表的な職種		
			一般行政職	医療職 (三)	
補 正 後	職員数 (A) (人)	13	12	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	12	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	3	3	
		4号級 (人)	10	9	1
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
補 正 前	職員数 (A) (人)	13	12	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	12	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	3	3	
		4号級 (人)	10	9	1
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.225	2.075	4.30	5%~15% (係長級以上)	
補 正 前	2.225	2.225	4.45	5%~15% (係長級以上)	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	—	—	—	—	—	

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員数(人)	—
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 補 正 後 (%)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

令和3年度

愛南町小規模下水道特別会計補正予算(第3号)

- 1 特別会計補正予算総則
- 2 歳入歳出予算補正
- 3 繰越明許費
- 4 債務負担行為補正
- 5 地方債補正
- 6 補正予算に関する説明書

第16号議案

令和3年度愛南町小規模下水道特別会計補正予算(第3号)

令和3年度愛南町の小規模下水道特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ3,400千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ144,100千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和4年3月8日提出

愛南町長 清水 雅文

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5	繰入金	109,620	△1,000	108,620
	1 他会計繰入金	109,620	△1,000	108,620
8	町債	13,200	△2,400	10,800
	1 町債	13,200	△2,400	10,800
	歳 入 合 計	147,500	△3,400	144,100

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	15,212	△2,507	12,705
	1 総務管理費	15,212	△2,507	12,705
2	小規模下水道費	58,891	△893	57,998
	1 小規模下水道費	58,891	△893	57,998
	歳 出 合 計	147,500	△3,400	144,100

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 小規模下水道費	1 小規模下水道費	小規模下水道維持管理事業 (網代中継ポンプ施設汚水ポンプ更新工事)	11,316

第3表 債務負担行為補正

(変更)

(単位:千円)

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
公営企業会計適用移行業務委託料	令和4年度～ 令和5年度	34,100	令和3年度～ 令和5年度	42,570

第4表 地方債補正

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公営企業会計適用事業	13,200	1 借入先 財務省、 その他 2 借入方法 普通貸借 3 借入年度 令和3年度 ただし、工事または財政上の都合により起債額の全額若しくは一部を翌年度に繰越して借入することができる。	年3.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率で借入することができる。	財務省、その他から借入れる場合においては、据置期間、償還期限、償還の方法は、借入先の融通条件によることできる。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還期限の短縮、または、低利債に借換することができる。	10,800	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

小規模下水道特別会計補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 15,212	千円 △2,507	千円 12,705
2 小規模下水道費	58,891	△893	57,998
歳 出 合 計	147,500	△3,400	144,100

(2) 歳 入

5款 繰入金

1項 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 109,620	千円 △1,000	千円 108,620
計	109,620	△1,000	108,620

8款 町債

1項 町債

1 町債	13,200	△2,400	10,800
計	13,200	△2,400	10,800

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 △1,000	一般会計繰入金	千円 △1,000

1 町債	△2,400	公営企業会計適用債	△2,400

(3) 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 15,212	千円 △2,507	千円 12,705	千円	千円 △2,400	千円	千円 △107
計	15,212	△2,507	12,705	0	△2,400	0	△107

2 款 小規模下水道費

1 項 小規模下水道費

1 小規模下水道管理費	58,891	△893	57,998				△893
計	58,891	△893	57,998	0	0	0	△893

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 △2,310	小規模下水道庶務事務	千円 △2,507
22 償還金利子及 び割引料	△197	公営企業会計適用移行業務委託料 消費税及び地方消費税	△2,310 △197

12 委託料	△332	小規模下水道維持管理事業	△893
14 工事請負費	△561	漁業集落環境整備事業機能保全計画策定業務委託料 網代中継ポンプ施設汚水ポンプ更新工事等	△332 △561

令和3年度

愛南町浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)

- 1 特別会計補正予算総則
- 2 歳入歳出予算補正
- 3 債務負担行為補正
- 4 地方債補正
- 5 補正予算に関する説明書

第17号議案

令和3年度愛南町浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)

令和3年度愛南町の浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ20,741千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ160,300千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和4年3月8日提出

愛南町長 清水雅文

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	分担金及び負担金	6,870	△1,150	5,720
	1 分担金	6,870	△1,150	5,720
2	使用料及び手数料	49,298	△2,216	47,082
	1 使用料	49,298	△2,216	47,082
3	国庫支出金	38,539	△8,754	29,785
	1 国庫補助金	38,539	△8,754	29,785
4	県支出金	6,934	△1,616	5,318
	1 県補助金	6,934	△1,616	5,318
5	繰入金	54,200	△1,500	52,700
	1 他会計繰入金	54,200	△1,500	52,700
6	繰越金	1,000	136	1,136
	1 繰越金	1,000	136	1,136
7	諸収入	1,000	△541	459
	1 雑入	1,000	△541	459
8	町債	23,200	△5,100	18,100
	1 町債	23,200	△5,100	18,100
	歳 入 合 計	181,041	△20,741	160,300

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	5,879	△17	5,862
	1 総務管理費	5,879	△17	5,862
2	施設整備費	83,608	△18,128	65,480
	1 施設整備費	83,608	△18,128	65,480
3	施設管理費	64,846	△2,465	62,381
	1 施設管理費	64,846	△2,465	62,381
4	公債費	26,308	△131	26,177
	1 公債費	26,308	△131	26,177
	歳 出 合 計	181,041	△20,741	160,300

第2表 債務負担行為補正
(変更)

(単位:千円)

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
第二期愛南町営浄化槽整備推進事業	令和元年度～ 令和11年度	1,158,487	令和元年度～ 令和11年度	1,116,386

第3表 地方債補正

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
第二期 町営浄化槽整備推進 事業	23,200	1 借入先 財務省、 その他 2 借入方法 普通貸借 3 借入年度 令和3年度 ただし、工事ま たは財政上の都合 により起債額の全 額若しくは一部を 翌年度に繰越して 借入することがで きる。	年3.0% 以内 ただし、利 率見直し方式で 借り入れる資金 について、利率 の見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率で借入 することができる。	財務省、その 他から借入れる 場合において は、据置期間、 償還期限、償還 の方法は、借入 先の融通条件に よることができる。 ただし、必要 に応じ、繰上償 還、償還期限の 短縮、または、 低利債に借換す ることができる。	18,100	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

浄化槽整備事業特別会計補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出
- 2 補正予算給与費明細書

(2) 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	補正前の額	補正額	計
1 分担金	千円 6,870	千円 △1,150	千円 5,720
計	6,870	△1,150	5,720

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 浄化槽使用料	49,298	△2,216	47,082
計	49,298	△2,216	47,082

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 国庫補助金	38,539	△8,754	29,785
計	38,539	△8,754	29,785

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1 県補助金	6,934	△1,616	5,318
計	6,934	△1,616	5,318

節		説	明
区 分	金 額		
1 浄化槽市町村 整備推進事業 費分担金	千円 △1,150	浄化槽市町村整備推進事業費受益者分担金	千円 △1,150

1 浄化槽使用料	△2,216	浄化槽使用料	△2,216

1 浄化槽市町村 整備推進事業 費国庫補助金	△8,754	循環型社会形成推進交付金	△8,754

1 浄化槽市町村 整備推進事業 費県補助金	△1,616	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	△1,616

5款 繰入金

1項 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 一般会計繰入金	千円 54,200	千円 △1,500	千円 52,700
計	54,200	△1,500	52,700

6款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1,000	136	1,136
計	1,000	136	1,136

7款 諸収入

1項 雑入

1 雑入	1,000	△541	459
計	1,000	△541	459

8款 町債

1項 町債

1 町債	23,200	△5,100	18,100
計	23,200	△5,100	18,100

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	千円 △1,500	一般会計繰入金	千円 △1,500

1 前年度繰越金	136	前年度繰越金	136

1 消費税及び地方消費税還付金	△541	消費税及び地方消費税還付金	△541

1 町債	△5,100	下水道事業債	△2,500
		過疎対策事業債	△2,600

(3) 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 5,879	千円 △17	千円 5,862	千円	千円	千円	千円 △17
計	5,879	△17	5,862	0	0	0	△17

2 款 施設整備費

1 項 施設整備費

1 施設整備費	83,608	△18,128	65,480	△10,370	△5,100	△1,150	△1,508
計	83,608	△18,128	65,480	△10,370	△5,100	△1,150	△1,508

3 款 施設管理費

1 項 施設管理費

1 施設管理費	64,846	△2,465	62,381			△2,216	△249
計	64,846	△2,465	62,381	0	0	△2,216	△249

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	千円 △37	職員給与費	千円 △17
4 共済費	20	一般職期末手当	△35
		勤勉手当	△10
		退職手当負担金	8
		一般職共済組合負担金	20

16 公有財産購入費	△15,128	浄化槽整備事業	△18,128
		浄化槽施設購入費	△15,128
		排水設備設置費補助金	△2,300
18 負担金補助及び交付金	△3,000	単独槽転換補助金	△700

10 需用費	△370	浄化槽維持管理事業	△2,465
		修繕料	△370
11 役務費	△780	浄化槽清掃手数料	△780
		浄化槽維持管理業務委託料	△1,237
12 委託料	△1,315	浄化槽使用料徴収業務委託料	△78

4款 公債費

1項 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 25,901	千円 △131	千円 25,770	千円	千円	千円	千円 △131
計	26,308	△131	26,177	0	0	0	△131

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	千円 △131	浄化槽特会長期債元金償還金 長期債元金償還金	千円 △131 △131

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	1		2,860	1,598	4,458	834	5,292	
補 正 前	1		2,860	1,643	4,503	814	5,317	
比 較				△ 45	△ 45	20	△ 25	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職 特 勤 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)
	補正後			24	566	450	300		258			
補正前			24	601	460	300		258				
比 較				△ 35	△ 10							

備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料		給与改定に伴う増減額		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 - % 本年度 給料の改定率 - % 給与改定の実施時期 -
		昇給に伴う増加額		平均昇給率 - % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 1人
		その他の増減分	採用(予定)者 退職者 その他	職員の異動の状況 現に在職する (その他) (計) 採用退職の状況 職 員 数 採 用 - 人 本年度 1人 - 人 1人 退 職 - 人 前年度 1人 - 人 1人 その他 - 人 増 減 - 人
職 員 手 当	△ 45	その他の増減分	△ 45 扶養手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 住居手当	△ 35 △ 10

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
補 正 後	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-
補 正 前	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高校卒	153,564	150,600
大学卒	177,885	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1級		
	2級	1	100.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	計	1	100.0
補 正 前	1級		
	2級	1	100.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事	主 査	係長・主任	課長補佐	課 長	総括課長

エ 昇給期間短縮

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職		
補正後	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225	2.075	4.30	5%~15% (係長級以上)	
補正前	2.225	2.225	4.45	5%~15% (係長級以上)	
国の制度	2.225	2.225	4.45	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	—	—	—	—	—	

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員数(人)	—
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する 比 率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 補 正 後 (%)	—	—
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称	—	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

備考 1 ウ、オの（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

令和3年度

愛南町温泉事業等特別会計補正予算(第1号)

- 1 特別会計補正予算総則
- 2 歳入歳出予算補正
- 3 補正予算に関する説明書

第18号議案

令和3年度愛南町温泉事業等特別会計補正予算(第1号)

令和3年度愛南町の温泉事業等特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ13,173千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ75,694千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年3月8日提出

愛南町長 清水雅文

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	営業収入	55,580	△28,616	26,964
	3 一本松温泉あけぼの荘営業収入	55,580	△28,616	26,964
2	繰入金	33,167	8,600	41,767
	1 他会計繰入金	33,167	8,600	41,767
3	繰越金	118	6,567	6,685
	1 繰越金	118	6,567	6,685
4	諸収入	2	276	278
	2 雑入	2	276	278
	歳 入 合 計	88,867	△13,173	75,694

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	9,666	△370	9,296
	1 総務管理費	9,666	△370	9,296
2	事業費	79,161	△12,763	66,398
	3 一本松温泉あけぼの荘事業費	79,161	△12,763	66,398
4	予備費	40	△40	0
	1 予備費	40	△40	0
	歳 出 合 計	88,867	△13,173	75,694

温泉事業等特別会計補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出
- 2 補正予算給与費明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 営業収入	55,580	△28,616	26,964
2 繰入金	33,167	8,600	41,767
3 繰越金	118	6,567	6,685
4 諸収入	2	276	278
歳入合計	88,867	△13,173	75,694

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 9,666	千円 △370	千円 9,296
2 事業費	79,161	△12,763	66,398
4 予備費	40	△40	0
歳 出 合 計	88,867	△13,173	75,694

(2) 歳 入

1 款 営業収入

3 項 一本松温泉あけぼの荘営業収入

目	補正前の額	補 正 額	計
1 使用料	千円 34,059	千円 △15,505	千円 18,554
2 事業収入	21,521	△13,111	8,410
計	55,580	△28,616	26,964

2 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	33,167	8,600	41,767
計	33,167	8,600	41,767

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	118	6,567	6,685
計	118	6,567	6,685

4 款 諸収入

2 項 雑入

1 雑入	2	276	278
計	2	276	278

節		説明	
区分	金額		
1 浴場使用料	千円 △9,146	浴場使用料	千円 △9,146
2 施設使用料	△6,359	施設使用料	△6,359
1 事業収入	△12,841	事業収入	△12,841
2 販売収入	△270	販売収入	△270

1 一般会計繰入金	8,600	一般会計繰入金	8,600

1 前年度繰越金	6,567	前年度繰越金	6,567

1 雑入	276	一本松温泉あけぼの荘手数料 雑入	△1 277

(3) 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 9,666	千円 △370	千円 9,296	千円	千円	千円	千円 △370
計	9,666	△370	9,296	0	0	0	△370

2 款 事業費

3 項 一本松温泉あけぼの荘事業費

1 一本松温泉 あけぼの荘 事業費	79,161	△12,763	66,398			△28,616	15,853
-------------------------	--------	---------	--------	--	--	---------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △140	職員給与費	千円 △370
3 職員手当等	△230	一般職給料	△140
		扶養手当	△80
		一般職期末手当	△110
		勤勉手当	△40

1 報酬	△800	あけぼの荘管理運営事業	△12,763
3 職員手当等	△100	会計年度任用職員報酬	△800
		会計年度任用職員期末手当	△100
4 共済費	△220	社会保険料	△200
		雇用保険料	△20
10 需用費	△8,766	燃料費	△2,971
11 役務費	△730	印刷製本費	△239
		電気料	△1,020
13 使用料及び賃借料	△30	水道料	△760
		賄材料費	△3,684
14 工事請負費	△18	雑材料費	△92
		広告料	△8
22 償還金利子及び割引料	△2,099	浄化槽清掃手数料	△146
		クリーニング手数料	△504
		宿泊予約手数料	△66
		食品営業賠償保険料	△6
		著作権使用料	△30
		サウナ等改修工事	△18

温泉事業等特別会計

2款 事業費

3項 一本松温泉あけぼの荘事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	79,161	△12,763	66,398	0	0	△28,616	15,853

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	40	△40	0				△40
計	40	△40	0	0	0	0	△40

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	消費税及び地方消費税	千円 △2,099

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	3 (12)	16,200	7,903	7,280	31,383	4,857	36,240	
補 正 前	3 (12)	17,000	8,043	7,610	32,653	5,077	37,730	
比 較		△ 800	△ 140	△ 330	△ 1,270	△ 220	△ 1,490	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤 務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職 特 勤 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)
		補正後	280	99	5,136	721	900			84		60
	補正前	360	99	5,346	761	900			84		60	
	比 較	△ 80		△ 210	△ 40							

備考 1 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	1		4,203	2,445	6,648	1,303	7,951	
補 正 前	1		4,343	2,675	7,018	1,303	8,321	
比 較			△ 140	△ 230	△ 370		△ 370	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤 務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職 特 勤 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)
		補正後	280	24	976	721	300			84		60
	補正前	360	24	1,086	761	300			84		60	
	比 較	△ 80		△ 110	△ 40							

備考 1 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	2 (12)	16,200	3,700	4,835	24,735	3,554	28,289	
補 正 前	2 (12)	17,000	3,700	4,935	25,635	3,774	29,409	
比 較		△ 800		△ 100	△ 900	△ 220	△ 1,120	

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤 務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)
	補正後	75	4,160	600			
	補正前	75	4,260	600			
	比 較		△ 100				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 140	給与改定に伴う増減額		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 - % 本年度 給料の改定率 - % 給与改定の実施時期 -
		昇給に伴う増加額		平均昇給率 - % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 1人
		その他の増減分	△ 140	採用 (予定) 者 退職者 その他 会計年度任用職員
職 員 手 当	△ 330	その他の増減分	△ 330	扶養手当 △ 80 通勤手当 期末手当 △ 210 勤勉手当 △ 40 時間外勤務手当 宿日直手当 住居手当 特殊勤務手当 管理職特別勤務手当 その他手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
補 正 後	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-
補 正 前	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高校卒	153,564	150,600
大学卒	177,885	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.0
	5級		
	6級		
	計	1	100.0
補 正 前	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.0
	5級		
	6級		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事	主 査	係長・主任	課長補佐	課長	総括課長

エ 昇給期間短縮

区 分	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	比 率 (B) / (A) (%)	合 計	代表的な職種 一般行政職	
補 正 後	1	1	100.0	1	1	
				1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号級 (人)				
		4号級 (人)	1	100.0	1	1
		6号級 (人)				
補 正 前	1	1	100.0	1	1	
				1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号級 (人)				
		4号級 (人)	1	100.0	1	1
		6号級 (人)				
			100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225	2.075	4.30	5%~15% (係長級以上)	
補正前	2.225	2.225	4.45	5%~15% (係長級以上)	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	—	—	—	—	—	

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員数(人)	—
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 補 正 後 (%)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

令和3年度

愛南町旅客船特別会計補正予算(第3号)

- 1 特別会計補正予算総則
- 2 歳入歳出予算補正
- 3 債務負担行為補正
- 4 補正予算に関する説明書

第19号議案

令和3年度愛南町旅客船特別会計補正予算(第3号)

令和3年度愛南町の旅客船特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ238千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ30,938千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和4年3月8日提出

愛南町長 清水 雅 文

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	繰入金	30,950	△253	30,697
	1 一般会計繰入金	30,950	△253	30,697
3	繰越金	40	15	55
	1 繰越金	40	15	55
	歳 入 合 計	31,176	△238	30,938

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	施設経営費	30,795	△138	30,657
	1 施設経営費	30,795	△138	30,657
4	予備費	100	△100	0
	1 予備費	100	△100	0
	歳 出 合 計	31,176	△238	30,938

第2表 債務負担行為補正

(変更)

(単位:千円)

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
旅客船指定管理委託料	令和3年度～ 令和7年度	90,000	令和3年度～ 令和7年度	93,125

旅客船特別会計補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
2 施設経営費	千円 30,795	千円 △138	千円 30,657
4 予備費	100	△100	0
歳 出 合 計	31,176	△238	30,938

(2) 歳 入

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 30,950	千円 △253	千円 30,697
計	30,950	△253	30,697

3款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	40	15	55
計	40	15	55

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 △253	一般会計繰入金	千円 △253

1 前年度繰越金	15	前年度繰越金	15

(3) 歳 出

2款 施設経営費

1項 施設経営費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 施設経営費	千円 30,795	千円 △138	千円 30,657	千円	千円	千円	千円 △138
計	30,795	△138	30,657	0	0	0	△138

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	100	△100	0				△100
計	100	△100	0	0	0	0	△100

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	千円 △138	旅客船修繕事業	千円 △138
		修繕料	△138
